

## アセアンワールド ファンド

追加型投信／海外／株式

# 交付運用報告書

## 第8作成期

作成対象期間：2018年10月23日～2019年4月22日

第15期 決算日：2019年1月21日

第16期 決算日：2019年4月22日

第16期末（2019年4月22日）	
基準価額(作成期末)	9,374円
純資産総額(作成期末)	422百万円
第15期～第16期 (2018年10月23日～2019年4月22日)	
騰落率(当作成期)*	4.6%
分配金合計(当作成期)	0円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドはアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

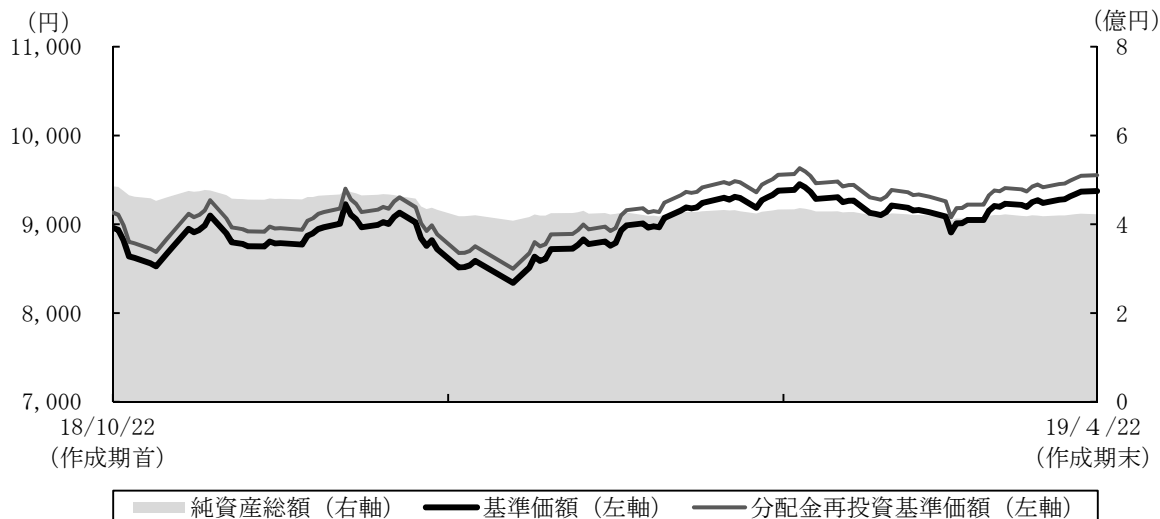
【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

## ◆ 運用経過の説明 ◆

### 1. 基準価額の推移 (2018年10月23日～2019年4月22日)



作成期首： 8,961 円

作成期末： 9,374 円 (当作成期分配金 0 円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 2. 基準価額の主な変動要因 (2018年10月23日～2019年4月22日)

東南アジア株式市場が概ね堅調だったことから、前作成期比基準価額は4.6%上昇しました。

### 3. 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

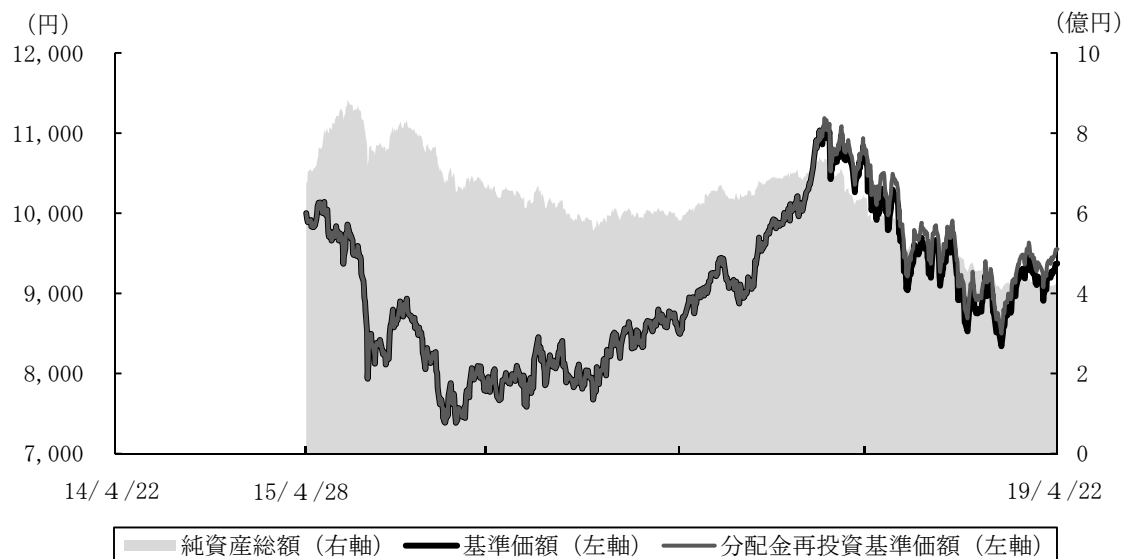
項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88 円	0.975%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は8,996円です。
(投 信 会 社)	( 48)	( 0.538)	・委託した資金の対価
(販 売 会 社)	( 36)	( 0.404)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	( 3)	( 0.032)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.156	(b) 売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	( 14)	( 0.156)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.063	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	( 6)	( 0.063)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	46	0.507	(d) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	( 4)	( 0.049)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	( 22)	( 0.246)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 19)	( 0.212)	・信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	153	1.701	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

#### 4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年4月22日～2019年4月22日)



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2015/4/28) 設定日	(2016/4/20) 決算日	(2017/4/20) 決算日	(2018/4/20) 決算日	(2019/4/22) 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,878	8,524	10,270	9,374
期間分配金(税込み)合計 (円)	—	0	0	200	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 21.2	8.2	22.8	△ 8.7
フィリピン総合指数騰落率 (%)	—	△ 20.1	△ 3.7	△ 3.9	7.4
タイ SET 指数騰落率 (%)	—	△ 21.6	12.1	24.3	△ 4.8
ベトナム VN 指数騰落率 (%)	—	△ 10.0	23.6	49.4	△ 9.7
ジャカルタ総合指数騰落率 (%)	—	△ 16.0	13.5	7.9	5.0
純資産総額 (百万円)	678	663	582	590	422

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数騰落率」、「タイ SET 指数騰落率」、「ベトナム VN 指数騰落率」、「ジャカルタ総合指数騰落率」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 当作成期においてファンド設定日(2015年4月28日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しています。騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

## 5. 投資環境 (2018年10月23日～2019年4月22日)

---

### (タイ株式市場)

作成期前半は、米中貿易問題の悪化懸念や英国のEU離脱協定を巡る英政府・議会の対立への警戒感を背景に軟調な相場展開となる中、タイ政府が発表した第3四半期の国内総生産（GDP）は、市場予想の4.2%を大幅に下回る3.3%（前年比）だったことや、景気後退懸念の台頭に伴う米株安などの悪材料を嫌気し軟調な相場展開となりました。作成期後半には、米利上げ観測の後退と米中貿易摩擦緩和への期待に加え、良好な米企業決算内容が好材料となりました。また、1月末開催の米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて「政策金利の据え置き」とともに、バランスシート縮小（テーパリング）の見直し論が示されたことが好感され堅調な相場展開となりました。

### (ベトナム株式市場)

作成期前半は、米中貿易問題の悪化懸念や英国のEU離脱協定を巡る英政府・議会の対立への警戒感、景気後退懸念の台頭に伴う米株安などの悪材料を嫌気し軟調な相場展開となりました。作成期後半には、米利上げ観測の後退と米中貿易摩擦緩和への期待に加え、良好なベトナム企業決算内容が好材料となりました。また、米国連邦準備理事会（FRB）が1月29～30日に開いた米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公表し金融引締め政策終了が当初予定よりも随分早まっていることが示されたことを好感し、堅調な相場展開となりました。

### (インドネシア株式市場)

作成期前半のインドネシア株式市場は、米国と中国の貿易紛争の悪化や米国の利上げ観測などの悪材料を背景に軟調な相場展開となりました。しかし、作成期後半のインドネシア株式市場は、大統領選を控えインフラ建設を中心に公共事業が拡大するとの期待感や、米中首脳会談で追加関税発動を見送ることが合意されたこと、米FRBパウエル議長が利上げ停止の可能性について発言したことなどの好材料を背景に堅調な相場展開となりました。

### (フィリピン株式市場)

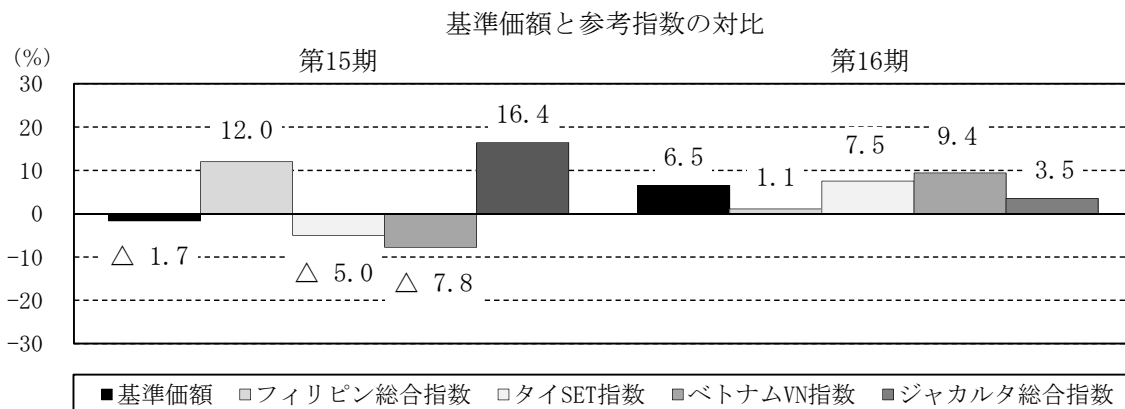
作成期前半は、米中貿易問題の悪化懸念や英国のEU離脱協定を巡る英政府・議会の対立への警戒感、景気後退懸念の台頭に伴う米株安などの悪材料を嫌気し軟調な相場展開となりました。作成期後半は、米国連邦準備理事会（FRB）が1月29～30日に開いた米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公表し金融引締め政策終了が当初予定よりも随分早まっていることが示されたことを好感し、堅調な相場展開となりました。

## 6. 当該投資信託のポートフォリオ (2018年10月23日～2019年4月22日)

前作成期同様に、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン株を中心に組み入れています。ベトナムはベトナム関連株・マザーファンドを通じて食品大手のベトナム乳業などを組み入れています。タイは収益が好調な病院経営のバンコク・ドゥシット・メディカル・サービスなどに投資しています。インドネシアは銀行の利ザヤが比較的大きいことから銀行銘柄のバンク・ラヤット・インドネシアなどに継続投資しています。フィリピン消費が堅調なことから消費関連株であるファーストフード大手のジョリビーフーズに引き続き投資しています。

## 7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数」、「タイSET指数」、「ベトナムVN指数」および「ジャカルタ総合指数」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

## 8. 分配金

基準価額の水準等を勘案し、当作成期の収益分配は見送らせていただきました。  
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第 15 期	第 16 期
	2018年10月23日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年4月22日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,040	1,091

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

## ◆ 今後の運用方針 ◆

### (フィリピン)

2月の消費者物価指数が減速したことで、インフレ率はフィリピン中央銀行目標の2-4%レンジに回帰しました。同中央銀行は21日の会合で予想通り政策金利を4.75%に据え置くことを決定しています。これで、金利据え置きは3会合連続となりました。インフレ率が落ち着く中、経済のファンダメンタルズが好調なフィリピン株式会社については中長期的に堅調な相場展開を予想しています。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

### (ベトナム)

経済が好調なベトナム株式市場は、外国人持ち株比率の制限が緩和される中、上場企業数の増加や政府保有割合の低下が海外からの資金流入を促すと見られており、長期的に堅調な相場展開を予想しています。今後の注目点としては、MSCI指数での「新興国市場」への格上げ期待が挙げられます。現在、ベトナムは、MSCI指数においてフロンティア市場に分類されています。市場規模の拡大に加え、外国人持ち株比率の制限緩和などにより外国人投資家のアクセスが改善されれば新興国市場への格上げが期待できます。MSCIの格上げについては、外国人保有率上限の引き上げの進捗状況や英語財務諸表ディスクロージャーの充実、浮動株比率の増加などの改善を同社は注視しているようです。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

### (インドネシア)

弊社はインドネシア株式市場については強気の見方をしています。国内総生産（GDP）の伸びが2019年に5%を上回る水準にとどまるとみられていることや、インドネシア中央銀行による利上げサイクルが終了した可能性があることなどは、支援材料になると見ています。加えて、商品市況の回復が支援材料になりインドネシア株式市場は上昇傾向が継続するとみています。中長期的には、人口の増加や所得水準の向上などを伴いながら、アセアン最大の経済規模を更に拡大していくことが見込まれていることから、株式市場における評価も高まると期待されます。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

### (タイ)

今後のタイ株式市場の見通しについては、今後の経済成長が株価の下支え要因になると考えます。加えて、長期的な輸出の拡大と観光業の好調がタイ経済の成長エンジンになる中、国内での大規模なインフラ投資計画を含む景気刺激策の効果が株式市場の支援材料になるとみています。引き続き景気や政治の動向等に注意しながら、ファンダメンタルズが良好で割安な銘柄への選別投資を行っていく方針です。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。



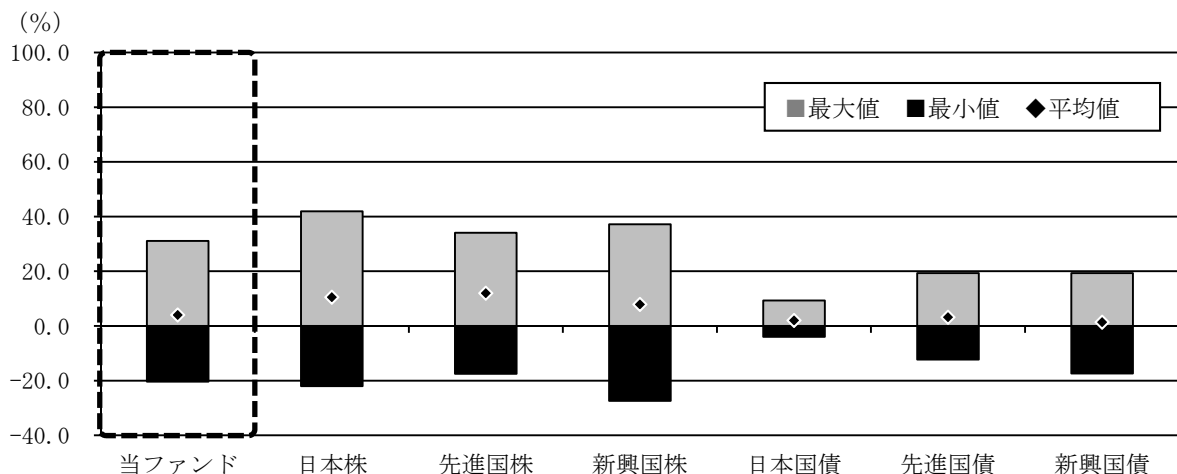
## ◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

## ◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年4月28日（設定日）から無期限
運用方針	中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等 また「ベトナム関連株・マザーファンド」を組み入れる場合があります。
運用方法	アセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指します。
分配方針	年4回（原則として1月20日、4月20日、7月20日、10月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として毎計算期末に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

◆ 代表的な資産クラスと騰落率の比較 ◆ (2014年4月～2019年3月)



● 当ファンドと代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-20.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	4.0	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注1) 当ファンド：2016年4月～2019年3月

代表的な資産クラス：2014年4月～2019年3月

全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ◆ 当該投資信託のデータ ◆

### 1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2019年4月22日現在)

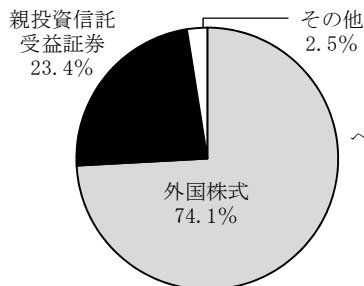
#### ● 組入上位10銘柄

銘柄名	資産	国(地域)	業種等	比率(%)
ベトナム関連株・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	—	23.4
Ratch Group Public Company Limited	外国株式	タイ	公益事業	5.9
Bangkok Bank PCL	外国株式	タイ	銀行	5.2
AP Thailand PLC	外国株式	タイ	不動産	5.0
Bangkok Dusit Medical Services	外国株式	タイ	ヘルスケア機器・サービス	4.7
Bank Rakyat Indonesia Persero	外国株式	インドネシア	銀行	4.2
Elnusa Tbk PT	外国株式	インドネシア	エネルギー	3.7
KIM Wire & Cable Tbk PT	外国株式	インドネシア	資本財	3.5
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk	外国株式	インドネシア	食品・飲料・タバコ	3.5
SM Investments Corp	外国株式	フィリピン	資本財	3.4
組入銘柄数	33銘柄			

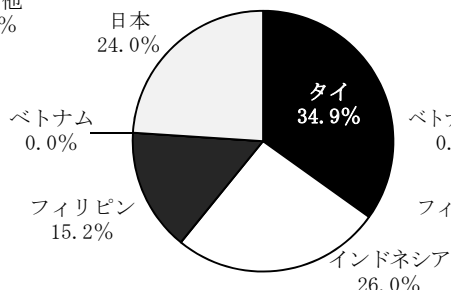
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

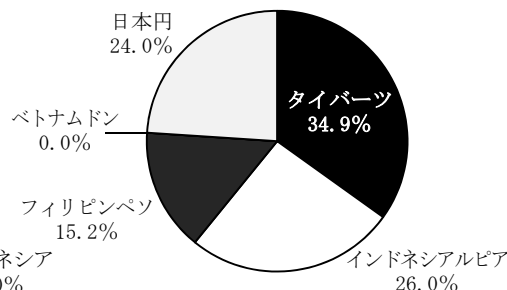
#### ● 資産別配分



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 2. 純資産等

	第15期末 2019年1月21日	第16期末 2019年4月22日
純資産総額	425,154,934円	422,371,222円
受益権総口数	482,849,275口	450,571,704口
1万口当たり基準価額	8,805円	9,374円

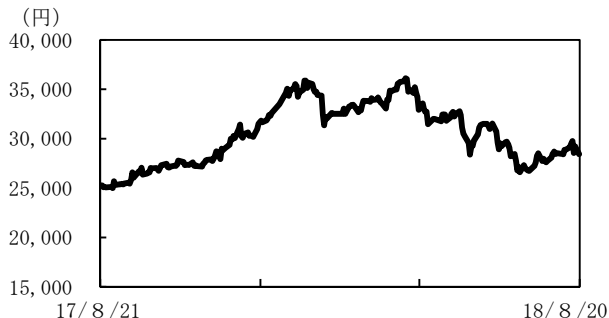
(注) 当作成期間における追加設定元本額は1,515,796円、同解約元本額は92,609,438円です。

### 3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2018年8月20日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

#### 【ベトナム関連株・マザーファンド】

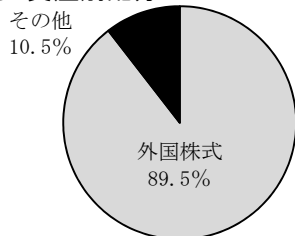
##### ● 基準価額の推移



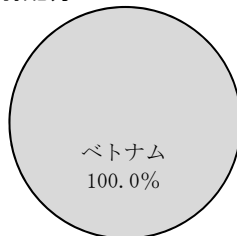
##### ● 1万円当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	37円 ( 37)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 ( 16)
(c) その他費用 (保管費用等)	241 ( 241)
合計	294

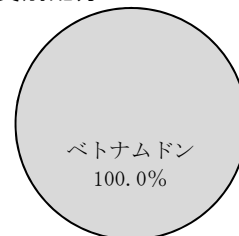
##### ● 資産別配分



##### ● 国別配分



##### ● 通貨別配分



##### ● 組入上位銘柄

銘柄名	業種	比率(%)
Donghai Joint Stock Co Of Bentre	素材	9.6
HDBank	銀行	9.2
Masan Group Corp	食品・飲料・タバコ	8.3
FPT Corp	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.2
Refrigeration Electrical Engin	資本財	8.2
Dat Xanh Group Joint Stock Company	不動産	8.2
Vietjet Aviation JSC	運輸	7.7
Viet Nam Dairy Products JSC	食品・飲料・タバコ	6.0
Bank for Foreign Trade of Viet	銀行	5.6
Phu Nhuan Jewelry JSC	耐久消費財・アパレル	5.3
組入銘柄数	16 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、2頁の費用明細をご参照ください。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年8月20日現在のものです。

(注2) 1万円当たりの費用明細は、「ベトナム関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については2頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## ◆ 指数に関して ◆

### 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債…NOMURA-BPI国債  
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

### ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。  
なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。  
なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。  
なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。